

令和5事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要

令和6年11月
金沢国税局

1 令和5年度における法人税の申告事績の概要

(参考計表) 令和5年度における法人税等の申告事績

2 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

(参考計表) 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績

3 ALL e-Tax の推進等 (トピックス)

1 令和5年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は1兆985億円、過去10年で最高

令和5年度における法人税の申告件数は6万6,567件で、その申告所得金額の総額は1兆984億7,800万円、申告税額の総額は2,108億9,300万円となり、前年度に比べ、それぞれ1,396億5,000万円（14.6%）、260億6,900万円（14.1%）増加しています。

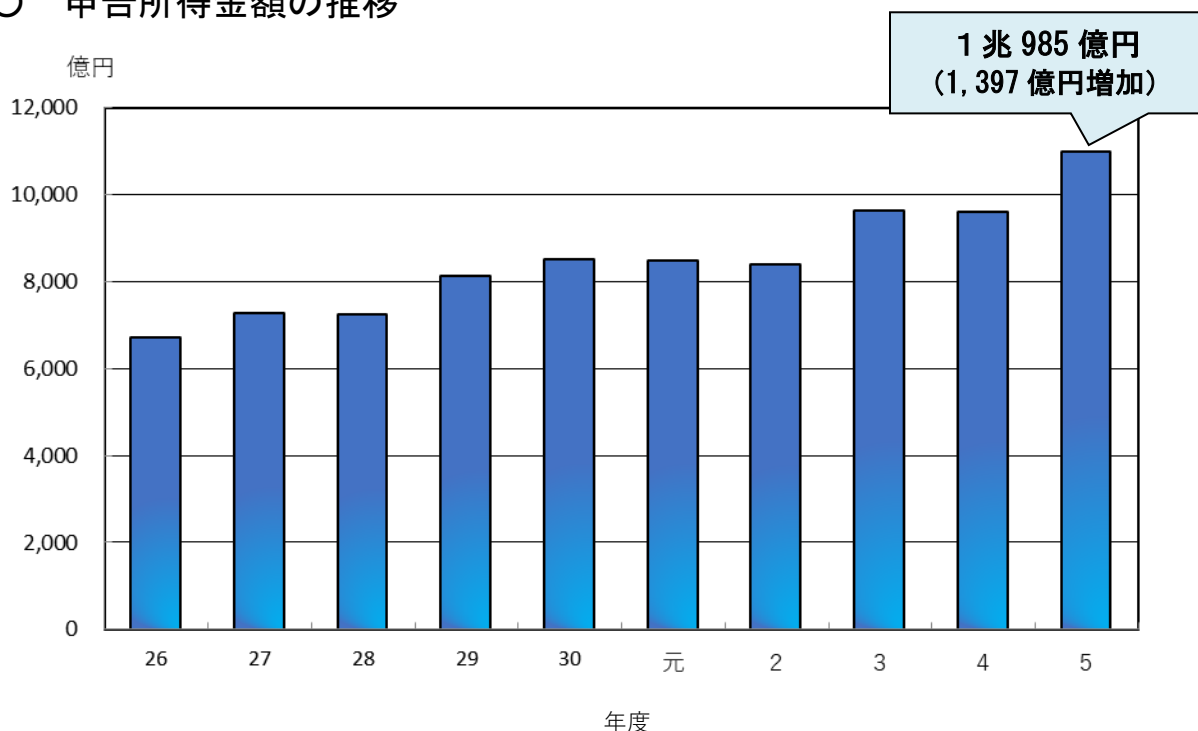
- (注)1 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和6年7月31日までに申告があったものを令和6年8月末現在で取りまとめています。
 2 令和5年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和5年8月1日から令和6年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。
 3 黒字申告割合とは、申告件数に対する黒字申告件数の割合です。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和5		
	令和4 件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件 66,733	件 66,567	件 ▲166	% 99.8
申告所得金額	百万円 958,828	百万円 1,098,478	百万円 139,650	% 114.6
申告税額	百万円 184,824	百万円 210,893	百万円 26,069	% 114.1

(注) 端数処理の関係で「増減」欄は一致しない場合があります。

○ 申告所得金額の推移



(参考計表) 令和5年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和5年6月30日現在		令和6年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 67,467	% 100.8	法人 67,988	% 100.8

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 66,733	% 101.5	件 66,567	% 99.8
申告割合	2	% 95.9	ポイント ▲0.2	% 95.2	ポイント ▲0.7
黒字申告件数	3	件 25,683	% 104.8	件 25,419	% 99.0
黒字申告割合	4	% 38.5	ポイント 1.2	% 38.2	ポイント ▲0.3
申告所得金額	5	百万円 958,828	% 99.7	百万円 1,098,478	% 114.6
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 37,333	% 95.1	千円 43,215	% 115.8
申告欠損金額	7	百万円 430,028	% 150.1	百万円 214,735	% 49.9
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 10,476	% 150.8	千円 5,219	% 49.8

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		百万円 184,824	% 96.3	百万円 210,893	% 114.1

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		百万円 20,418	% 96.7	百万円 23,328	% 114.3

2 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は2,510億円、 給与所得の税額は過去10年で最高

令和5事務年度における源泉所得税等の税額は2,510億1,000万円
で、前事務年度に比べ35億6,200万円(1.4%)減少しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は45億5,900万円(2.4%)
増加し、配当所得の税額は105億4,200万円(23.6%)減少してい
ます。

(注)1 令和5年7月1日から令和6年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計
しています。

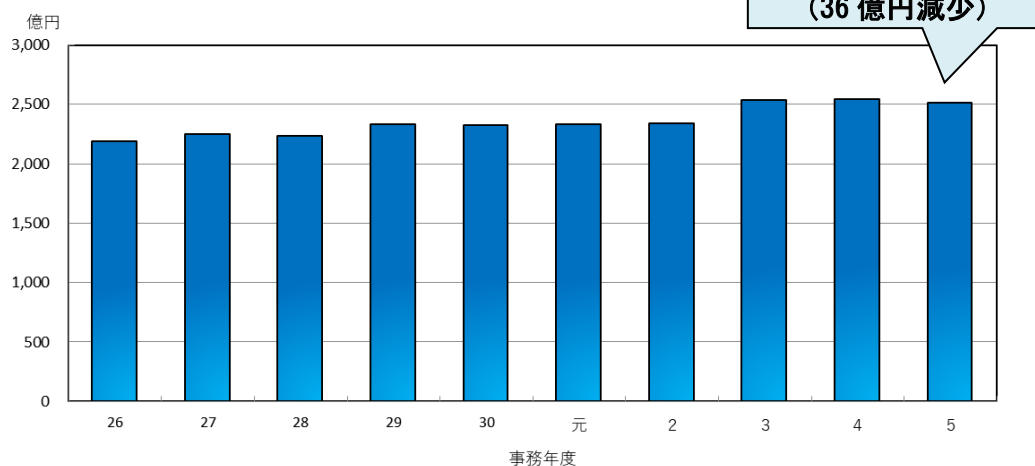
2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和4	令和5		
		税 額	税 額	増 減	前年対比
給 与 所 得	1	百万円 189,579	百万円 194,138	百万円 4,559	% 102.4
退 職 所 得	2	5,024	4,305	▲719	85.7
利 子 所 得 等	3	1,817	1,717	▲100	94.5
配 当 所 得	4	44,592	34,050	▲10,542	76.4
特定口座内保管上場株式等 の譲渡所得等	5	6,023	9,035	3,012	150.0
報 酬 料 金 等 所 得	6	7,017	7,146	129	101.8
非 居 住 者 等 所 得	7	521	618	97	118.6
合 計	8	254,572	251,010	▲3,562	98.6

(注) 端数処理の関係で「増減」欄及び「合計」欄は一致しない場合があります。

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和5年6月30日現在		令和6年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	52,654 件	100.4 %	51,759 件	98.3 %
	支店法人	2	561	99.1	562	100.2
	官公庁	3	357	100.0	361	101.1
	個人	4	25,751	96.9	24,307	94.4
	その他	5	4,215	100.2	4,158	98.6
	計	6	83,538	99.3	81,147	97.1
利子所得等		7	1,220	98.1	1,174	96.2
配当所得		8	4,695	101.2	4,617	98.3
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	491	100.0	487	99.2
報酬料金等所得		10	64,380	99.9	63,599	98.8
非居住者等所得		11	378	108.6	393	104.0

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		区分	令和4		令和5	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	189,579 百万円	102.8 %	194,138 百万円	102.4 %	
退職所得	2	5,024	117.7	4,305	85.7	
利子所得等	3	1,817	76.1	1,717	94.5	
配当所得	4	44,592	99.7	34,050	76.4	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	6,023	54.5	9,035	150.0	
報酬料金等所得	6	7,017	105.3	7,146	101.8	
非居住者等所得	7	521	120.8	618	118.6	
合計	8	254,572	100.2	251,010	98.6	

(注) 端数処理の関係で「合計」欄は一致しない場合があります。

3 ALL e-Tax の推進等（トピックス）

国税庁においては、税務行政のデジタル化を掲げており、あらゆる手続きが税務署に行かずにできる社会を目指し、e-Tax の利用拡大に取り組んでいます。令和5年度における法人税の申告の e-Tax 利用率は92.0%となり、税務手続きのデジタル化が着実に進んでいます。

なお、法人税の申告については、納税者や税理士の皆様の利便性向上と税務行政の効率化のため、添付書類（財務諸表や勘定科目内訳明細書等）を含めた e-Tax の利用（ALL e-Tax）を推進しており、令和5年度における法人税申告の ALL e-Tax 率（※）は75.0%となりました。

※ ALL e-Tax 率とは、法人税申告のうち、主要な別表に加え、財務諸表など添付すべきものとされている書類が e-Tax で送信された割合をいいます。

◆ e-Tax 申告法人の4社に3社は ALL e-Tax

e-Tax で申告された法人に着目すると、既に4社に3社が ALL e-Tax となっています。

国税庁では、「財務諸表のデータ形式の柔軟化」や「勘定科目内訳明細書の記載内容の簡素化」などの環境整備を図っています。

また、令和6年3月には、財務諸表データの e-Tax 提出に関する専用ページを e-Tax ホームページに開設し、会計ソフトと税務（申告）ソフトの互換性の状況に応じた対応方法など財務諸表データの e-Tax 提出に関する情報を公表しています。

ALL e-Tax 推進のため、これらの周知・広報に努めていきます。

<[財務諸表データの送信](#) | [【e-Tax】国税電子申告・納税システム（イータックス）\(nta.go.jp\)](#)>